



事業総点検の目的

- ・既存事業が今の社会情勢や市民ニーズに合っているかの検証
- ・健全な財政運営を行うための財源確保
- ・新たな事業に取り組むための創造的な時間の確保

取組の流れと結果

市の全ての事業のうち法定受託事務や臨時的経費を除いた338事業について、担当課および第6次長久手市総合計画の基本目標ごとに編成された7つのプロジェクトチーム、歳入確保に向けた検討を行う「稼ぐ自治体」プロジェクトチームにより点検・検討を行いました。「市長公約」「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」「歳入確保」の6つの視点から点検し、見直しの方向性として「廃止」「縮減」「歳入確保」を検討会議で決定しました。結果は次のとおりで、財政健全化に向けて必要な財源の確保を行います。

見直しの方向性	件数	効果額(削減および歳入増加)
廃止	22件	6,577万2千円
縮減	65件	1億9,392万1千円
歳入確保	12件	3,251万7千円
企業版ふるさと納税による歳入確保	—	2,880万円
事業の見直しに伴う人件費の削減	—	5,694万7千円
開庁時間の変更に伴う人件費の削減	—	2,368万8千円
合計	—	4億164万5千円



今後に向けて

「財政収支見直し」では、今後も物価高騰や人件費の増加等が見込まれることから、この事業総点検で行ってきた取組は継続していきます。2026年度からは「行政マーケティング推進室」を企画政策課内に設置し、新たな歳入確保に向けて取り組んでいきます。この取組を行うことで、次世代に健全で持続可能な市政を受け継ぎ、本市を住みよいまち・選ばれるまちとして、誰もが希望を持てる未来につなげていきます。

見直し事業の一覧はP4.5へ
事業等の詳細は市HPへ



事業総点検の検討結果報告

本市では、効率的・効果的で持続可能な財政運営を進めるため、2024年2月から「事業総点検」に取り組んできました。この取組は、各事業の目的や成果を改めて見直し、社会情勢や市民ニーズに合った形へと見直していくものです。広報ながくてでは、数回にわたりその経過を報告してきましたが、このたび2026年度予算編成に向けて結果がまとまりました。

事業総点検の背景

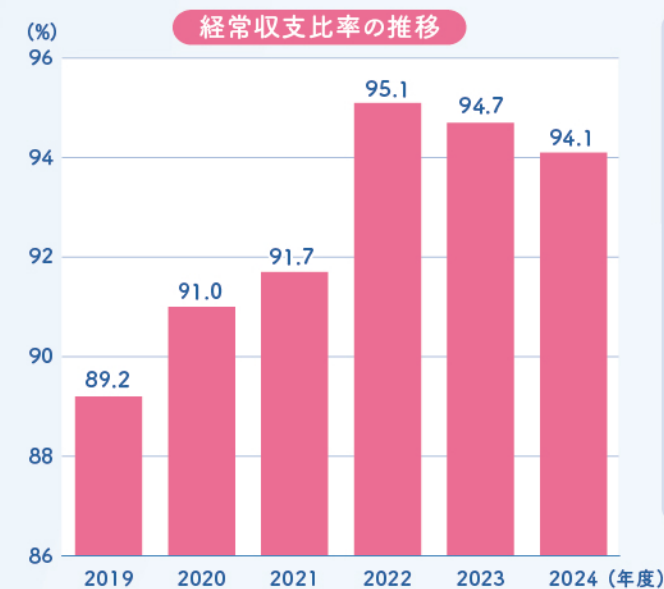
本市の税収は、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人関係の税金が少ないことが特徴です。このため、税収が安定して景気の影響を受けにくく税収の多くを安定的な市民サービスの提供に使えることが強みでした。令和になって以降、社会保障や子育て支援などの支出が膨らみ、さらに、普通交付税の交付を受けていない本市では、市町村で実施する国策(幼児教育・保育の無償化やGIGAスクール構想に伴うICT環境の整備、子宮頸がんワクチンの定期予防接種など)に伴う費用を、市税等でまかなう必要があります。また、ここ数年は物価高騰や賃金単価の上昇、公共施設の修繕費用の増大、ふるさと納税による市税の流出等も影響し、市独自の施策が実施困難になっています。

こうした状況で、多くの基金(市の貯金)を崩さないと予算編成ができない状況になりつつあります。2024年度予算編成時には、「このまま基金に依存する予算編成を続けると、2026年度には基金残高が減少し、予算編成ができなくなる」との予測を立てました。この危機感も踏まえ、経常的な経費の不足分である約4億円を生み出すことを目標に掲げ、事業総点検の取組を開始しました。



本市の財政状況

本市ではこれまで、良好な住環境づくりや緑の保全、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進してきました。その結果、人口増加に伴う安定的な個人市民税と固定資産税による税収確保を実現し、健全な財政運営を続けてきました。しかし、近年の物価高騰など社会情勢の変化により、支出に占める経常的な経費(人件費、扶助費*等)の割合が高くなり、新しい事業への投資や必要な施設修繕のための費用を工面することが困難になっています。



経常収支比率とは？

経常的な収入(市税など)が、経常的な経費にどれだけ充当されているかを示しており、100%に近いほど自由に使える財源が少ないことを示しています。家計に例えると、毎月の給料に占める食費などの固定経費の割合となります。2024年度の県内における市の平均は89.9%(名古屋市は除く)であり、本市は自由に使える財源が少ないことがわかります。

※子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対する支援に必要な費用